

単体自己資本比率に関する事項

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あすさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,712,886		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	1,722,256		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	788,911	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,712,886		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	107,700	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	107,700	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	847	10
繰延ヘッジ損益の額	—	25,437	11
適格引当金不足額	—	34,635	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	140,632	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,712,886		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際株式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,113,621		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,461		
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,461		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,112,160		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	56,398		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081		
うち適格引当金不足額の50%相当額	17,317		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	56,398		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額(二)－(ホ)	(ヘ)	1,055,761	44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額(ハ)＋(ヘ)	(ト)	6,768,647	45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	482,672		
うちその他有価証券評価差額金の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	453,422		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,250		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,298,189		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,317		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	17,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	17,317		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,280,871		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,049,519		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	437,568		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	9,594		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	368,863		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	48,594,764		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.75%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.92%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.62%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	283,002		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,593		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	255,975		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	123,735		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	201,724		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,887,581

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,859,721		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,138,218		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	320,763		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	179,267	717,069	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,038,989		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額 の合計額	23,497	93,991	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの の額	23,497	93,991	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 10,324	△ 41,299	11
適格引当金不足額	7,659	30,639	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	29,201	116,806	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る.) に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る.)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る.) に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る.)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,170		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,980,818		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 735		
うち為替換算調整勘定の額	△ 735		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	823,339		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,846	127,384	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,865		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
うち適格引当金不足額の50%相当額	15,319		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	79,711		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ハ)	743,627		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ) + (ハ)) (ト)	6,724,445		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,613,792		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	477,926		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	455,620		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,306		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,091,719		51

三井住友銀行
自己資本比率に関する事項(単体)

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,319		
うち日告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	15,319		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	40,319		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 2,051,399		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 8,775,845		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	377,653		
うちその他金融機関等のTier1資本調達手段に係る額	338,806		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,940,672		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.47%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.02%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.30%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	569,683		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	475,035		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	77,942		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,363		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	258,200		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	128,412		85

(単位：百万円)

項目	平成26年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,835,253

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,506	18,762
ソブリン向けエクスポージャー	295	336
金融機関等向けエクスポージャー	1,430	1,499
特定貸付債権	2,557	2,585
事業法人等向けエクスポージャー	25,787	23,183
居住用不動産向けエクスポージャー	3,537	3,171
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー	543	567
その他リテール向けエクスポージャー	2,284	2,008
リテール向けエクスポージャー	6,364	5,747
経過措置適用分	2,564	2,818
PD / LGD方式適用分	2,078	2,448
簡易手法適用分	282	248
内部モデル手法適用分	743	687
マーケット・ベース方式適用分	1,025	935
株式等エクスポージャー	5,667	6,201
信用リスク・アセットのみなし計算	2,826	3,509
証券化エクスポージャー	992	774
その他	3,032	3,064
内部格付手法適用分	44,668	42,477
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,497	1,159
中央清算機関関連エクスポージャー	9	15
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,174	43,651
金利リスク・カテゴリー	5	3
株式リスク・カテゴリー	3	1
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	108	32
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	116	36
内部モデル方式適用分	966	755
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,081	791
先進的計測手法適用分	1,642	1,508
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,642	1,508
所要自己資本の額合計	48,897	45,950

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、243～250ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	205,510	149,538	55,972	43,474	75.00%	0.07%	36.36%	—%	19.14%
J4-J6	131,106	106,053	25,053	8,921	75.00	0.71	31.22	—	44.19
J7 (除く J7R)	11,229	9,898	1,331	423	75.00	12.09	26.84	—	109.60
国・地方等	324,922	323,585	1,337	650	75.00	0.00	35.10	—	0.03
その他	90,037	74,313	15,724	4,959	75.00	0.40	36.47	—	28.21
デフォルト(J7R、J8-J10)	11,335	10,587	747	4	100.00	100.00	49.61	49.03	7.26
合計	774,138	673,973	100,164	58,431	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	200,384	161,013	39,371	39,600	50.25%	0.06%	35.14%	—%	18.63%
J4-J6	125,061	105,018	20,044	7,627	50.25	0.65	28.71	—	39.77
J7 (除く J7R)	8,427	7,720	707	203	50.25	12.41	25.82	—	107.08
国・地方等	400,507	399,264	1,243	1,056	50.25	0.00	35.04	—	0.03
その他	90,087	74,937	15,150	5,927	50.25	0.33	35.47	—	26.17
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,954	7,681	273	1	100.00	100.00	47.84	47.22	7.80
合計	832,420	755,632	76,788	54,414	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	255,170	184,899	70,271	45,032	75.00%	0.15%	30.30%	—%	18.16%
G4-G6	19,383	6,142	13,241	1,811	75.00	3.74	11.89	—	31.47
G7 (除く G7R)	1,309	1,061	248	295	75.00	23.15	18.98	—	103.10
その他	7,202	6,617	585	208	75.00	0.28	34.96	—	18.91
デフォルト(G7R、G8-G10)	632	615	16	16	100.00	100.00	63.51	59.40	51.35
合計	283,695	199,334	84,361	47,362	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	249,360	190,259	59,102	57,546	50.25%	0.16%	30.77%	—%	21.72%
G4-G6	9,811	6,464	3,347	2,185	50.25	2.59	23.06	—	60.85
G7 (除く G7R)	1,448	1,274	174	275	50.25	23.41	23.08	—	121.92
その他	9,696	9,078	618	273	50.25	0.20	35.00	—	15.15
デフォルト(G7R、G8-G10)	517	503	13	13	100.00	100.00	63.97	59.73	53.00
合計	270,832	207,578	63,254	60,293	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年3月末			平成26年3月末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,047	18	—	1,416	—
	(残存期間2年半以上)	70%	5,298	—	—	6,236	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	993	—	—	902	—
	(残存期間2年半以上)	90%	7,010	—	—	7,013	—
可		115%	1,356	—	—	1,228	—
弱い		250%	531	—	—	472	—
デフォルト		—	76	—	—	58	—
合計			16,311	18	—	17,324	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年3月末	平成26年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	516
	(残存期間2年半以上)	120%	1,173
可		140%	959
弱い		250%	82
デフォルト		—	—
合計			2,730
			2,628

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,600	1,148	453	490	50.25%	0.39%	32.62%	—%	59.27%
G4-G6	309	279	30	8	50.25	3.34	11.31	—	38.87
G7 (除く G7R)	32	32	—	—	—	35.01	85.00	—	501.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,941	1,459	482	498	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロッシング・クライテリアを適用しておりましたが、平成26年3月末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	803	702	100	64	75.00%	0.49%	14.40%	—%	28.18%
G4-G6	173	119	53	71	75.00	3.18	20.51	—	65.04
G7 (除く G7R)	4	4	—	—	—	16.21	35.00	—	188.33
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	72	6	0	100.00	100.00	68.13	64.02	51.35
合計	1,057	897	160	135	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,107	913	195	299	50.25%	0.35%	13.74%	—%	23.97%
G4-G6	135	130	4	—	—	3.40	19.55	—	70.65
G7 (除く G7R)	5	5	—	—	—	27.68	13.73	—	69.74
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.10	61.86	53.00
合計	1,254	1,055	199	299	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,662	4,293	370	—	—%	0.05%	28.67%	—%	13.57%
J4-J6	8,936	7,930	1,006	—	—	1.02	29.19	—	53.97
J7 (除く J7R)	369	342	27	—	—	12.72	33.52	—	145.16
その他	640	601	39	50	75.00	5.48	34.97	—	51.34
デフォルト(J7R、J8-J10)	464	276	188	—	—	100.00	32.79	32.28	6.39
合計	15,072	13,442	1,630	50	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,348	4,667	681	21	50.25%	0.06%	27.10%	—%	14.30%
J4-J6	6,749	5,789	961	6	50.25	1.20	30.71	—	66.88
J7 (除く J7R)	186	186	—	—	—	12.65	33.32	—	145.17
その他	1,199	1,115	84	162	50.25	3.37	36.11	—	40.61
デフォルト(J7R、J8-J10)	370	88	282	—	—	100.00	36.10	35.54	7.00
合計	13,853	11,845	2,008	189	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,624	103,624	—	0.44%	37.82%	—%	26.01%
		その他	5,746	5,746	—	1.14	56.82	—	82.65
	延滞等	563	563	—	28.30	41.62	—	240.63	
デフォルト			1,700	1,700	—	100.00	26.64	26.16	6.01
合計			111,634	111,634	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,515	103,515	—	0.42%	35.94%	—%	24.08%
		その他	5,161	5,161	—	1.07	54.77	—	75.63
	延滞等	473	473	—	26.51	39.48	—	228.08	
デフォルト			1,535	1,535	—	100.00	25.75	25.19	6.95
合計			110,685	110,685	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,373	5,779	595	—	1,939	30.66%	2.36%	83.87%	—%	58.58%
	延滞等	154	149	5	—	32	14.80	23.97	77.28	—	213.44
クレジットカード債権	非延滞	3	2	0	—	36	1.37	0.42	75.81	—	14.55
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		48	47	1	—	—	—	100.00	85.64	79.55	76.09
合計		6,578	5,977	601	—	2,007	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,980	6,192	788	—	2,031	38.80%	2.31%	83.36%	—%	57.11%
	延滞等	147	142	5	—	31	16.59	23.49	76.60	—	205.99
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	107	1.35	0.52	74.24	—	16.52
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		47	45	1	—	—	—	100.00	85.55	79.23	79.00
合計		7,181	6,386	796	—	2,168	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,403	8,395	8	0.72%	51.58%	—%	42.97%
		その他	3,304	3,304	0	0.56	53.51	—	24.76
	延滞等		2,440	2,434	5	26.32	56.85	—	98.66
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,226	1,226	—	1.52	47.22	—	54.38
		その他	1,446	1,446	—	1.79	57.79	—	71.96
	延滞等		403	403	—	18.28	49.14	—	104.35
デフォルト			1,588	1,588	0	100.00	62.21	56.58	70.36
合計			18,810	18,797	13	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,974	8,966	8	0.69%	54.08%	—%	44.14%
		その他	3,301	3,301	0	0.51	54.21	—	22.90
	延滞等		2,277	2,273	4	24.57	59.13	—	105.79
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,021	1,021	—	1.51	46.53	—	53.64
		その他	1,373	1,373	—	1.75	56.63	—	69.89
	延滞等		327	327	—	17.11	48.08	—	99.45
デフォルト			1,275	1,275	0	100.00	59.92	56.26	45.76
合計			18,549	18,537	12	—	—	—	—

- (注) 1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

		平成25年3月末	平成26年3月末
マーケット・ベース方式適用分		3,048	3,179
簡易手法適用分		868	746
上場株式(300%)		144	57
非上場株式(400%)		724	689
内部モデル手法適用分		2,180	2,433
PD / LGD方式適用分		20,352	25,848
経過措置適用分		30,231	33,232
合計		53,631	62,259

- (注) 1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2.「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,012	0.06%	109.49%	4,840	0.05%	101.94%
J4-J6	372	0.75	190.89	316	0.91	206.18
J7(除くJ7R)	15	8.61	518.34	7	9.12	525.58
その他	15,953	0.19	121.07	20,684	0.12	112.33
デフォルト(J7R、J8-J10)	1	100.00	1125.00	1	100.00	1125.00
合計	20,352	—	—	25,848	—	—

- (注) 1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
 3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,147	15,372

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、250ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、252ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	71,016	2,220	75,527	2,710
事業法人向けエクスポージャー	64,375	2,220	67,725	2,710
ソブリン向けエクスポージャー	2,164	—	3,953	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,949	—	2,503	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,527	—	1,345	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	71,016	2,220	75,527	2,710

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、253ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
グロスの再構築コストの額	43,612	28,558
グロスのアドオンの額	26,439	27,558
グロスの与信相当額	70,051	56,117
外国為替関連取引	17,616	13,536
金利関連取引	51,460	41,607
金関連取引	—	—
株式関連取引	288	341
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	687	631
クレジット・デフォルト・スワップ	0	2
ネットिंगによる与信相当額削減額	44,533	33,148
ネットの与信相当額	25,518	22,968
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	25,518	22,968

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年3月末		平成26年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,220	2,220	2,710	2,710
プロテクションの提供	545	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、254～255ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	56	56	—	—	22	21	—
住宅ローン	12,794	12,794	—	1,190	17	4	98
リテール向け債権(除く住宅ローン)	191	—	191	—	118	194	—
その他	314	—	314	—	—	—	—
合計	13,355	12,850	505	1,190	157	219	98

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	25	25	—	—	8	8	—
住宅ローン	12,595	12,595	—	1,599	16	4	108
リテール向け債権(除く住宅ローン)	149	—	149	—	103	196	—
その他	367	—	367	—	—	—	—
合計	13,136	12,621	516	1,599	127	209	108

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	69	69	—	12	—	49	49	—	7	—
住宅ローン	2,218	2,218	—	302	391	2,297	2,297	—	274	407
リテール向け債権(除く住宅ローン)	66	—	66	41	—	47	—	47	36	—
その他	294	—	294	3	—	343	—	343	4	—
合計	2,648	2,288	360	359	391	2,736	2,346	390	320	407

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	33	22	12	0	7	7	—	—
100%以下	291	—	291	9	339	—	339	10
650%以下	13	—	13	1	11	—	11	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,310	2,266	45	380	2,379	2,339	40	340
合計	2,648	2,288	360	391	2,736	2,346	390	350

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,769	7,769	—	46,710	749	733
住宅ローン	—	—	—	—	23	23
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,478	1,478	—	10,599	114	122
その他	583	583	—	213	16	14
合計	9,830	9,830	—	57,523	903	893

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,181	8,181	—	50,218	740	708
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,817	2,817	—	6,165	51	62
その他	460	460	—	237	10	8
合計	11,458	11,458	—	56,620	801	778

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,128	2,770	3,358	—	—	6,413	2,853	3,560	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,370	223	1,147	—	—	2,602	172	2,430	—	—
その他	513	347	166	—	—	380	266	113	—	—
合計	8,010	3,340	4,671	—	—	9,394	3,292	6,102	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7,918	3,287	4,631	51	9,333	3,230	6,102	56
100%以下	82	52	30	3	61	61	—	3
650%以下	10	—	10	1	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,010	3,340	4,671	55	9,394	3,292	6,102	59

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,570	1,144	2,426	487	—	4,173	1,367	2,806	315	—
住宅ローン	674	674	—	—	—	904	904	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,017	918	99	—	—	1,395	1,395	—	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,330	2,805	2,525	487	—	6,472	3,666	2,806	315	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4,219	2,592	1,627	19	5,268	3,444	1,824	25
100%以下	214	214	—	6	222	222	—	4
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	898	0	898	516	982	0	982	334
合計	5,330	2,805	2,525	542	6,472	3,666	2,806	363

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年3月末					平成26年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8	8	—	2	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	3	—	—	—	—	—	—
合計	11	11	—	4	—	6	6	—	1	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成25年3月末				平成26年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	4	—	0	5	5	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	6	6	—	5	1	1	—	1
合計	11	11	—	5	6	6	—	1

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については259ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、259ページをご参照ください。

3. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	28,653	28,653	31,949	31,949
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	25,109	—	30,223	—
合計	53,761	—	62,171	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
損益	△ 357	1,064
売却益	283	1,202
売却損	278	75
償却	361	63

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	8,011	11,327

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 163	△ 724

(注) 子会社株式・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,154	1,955	3,243	17,417	117,768
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,815	—	54	204	2,073
	建設業	10,674	385	45	977	12,082
	運輸、情報通信、公益事業	55,174	661	1,321	5,095	62,252
	卸売・小売業	54,269	427	2,466	4,879	62,041
	金融・保険業	137,723	1,943	14,016	24,370	178,051
	不動産業、物品賃貸業	75,940	1,746	494	1,746	79,927
	各種サービス業	42,806	405	454	3,114	46,779
	地方公共団体	15,139	2,546	106	79	17,871
	その他	152,503	299,686	217	23,700	476,107
	合計	641,197	309,755	22,418	81,581	1,054,951
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	40,861	12,852	25	66	53,803
	金融機関	42,208	2,176	942	1,987	47,313
	商工業	138,872	2,522	2,012	3,911	147,316
	その他	28,931	1	116	15,274	44,322
	合計	250,872	17,551	3,094	21,237	292,754
総合計		892,069	327,306	25,513	102,818	1,347,706

(単位：億円)

区分		平成26年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	84,907	1,858	1,942	18,727	107,434
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,915	—	43	184	2,142
	建設業	10,268	450	37	980	11,735
	運輸、情報通信、公益事業	55,253	477	965	4,789	61,483
	卸売・小売業	54,319	272	1,396	4,026	60,013
	金融・保険業	317,949	2,062	13,607	22,885	356,503
	不動産業、物品賃貸業	74,824	2,708	399	2,002	79,933
	各種サービス業	45,888	163	331	3,227	49,609
	地方公共団体	15,267	1,010	96	74	16,447
	その他	150,295	151,240	82	33,518	335,135
	合計	810,885	160,239	18,897	90,412	1,080,433
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	45,375	9,279	30	101	54,785
	金融機関	53,109	2,850	1,388	2,204	59,550
	商工業	153,426	2,128	2,523	4,008	162,085
	その他	35,403	1	120	20,181	55,704
	合計	287,312	14,258	4,060	26,495	332,125
総合計		1,098,198	174,497	22,957	116,907	1,412,558

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	303,475	88,529	5,352	6,166	403,522
1年超3年以下	143,142	112,590	5,231	5,454	266,417
3年超5年以下	124,619	98,816	11,031	9,780	244,245
5年超7年以下	49,813	19,857	1,500	1,515	72,686
7年超	209,031	7,516	2,398	4,822	223,766
期間の定めのないもの	61,989	—	—	75,080	137,069
合計	892,069	327,306	25,513	102,818	1,347,706

(単位：億円)

区分	平成26年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	293,949	55,271	3,210	3,317	355,748
1年超3年以下	140,319	71,402	6,273	6,291	224,285
3年超5年以下	137,226	24,519	9,881	7,047	178,672
5年超7年以下	56,709	20,408	901	1,422	79,440
7年超	210,373	2,897	2,691	4,126	220,088
期間の定めのないもの	259,622	—	—	94,704	354,326
合計	1,098,198	174,497	22,957	116,907	1,412,558

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	16,106	12,316
海外及び特別国際金融取引勘定分	731	650
アジア	149	117
北米	133	26
その他	449	507
合計	16,837	12,966

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,000	1,750
	農業、林業、漁業及び鉱業	39	19
	建設業	900	602
	運輸、情報通信、公益事業	1,820	1,222
	卸売・小売業	2,490	2,072
	金融・保険業	146	120
	不動産業、物品賃貸業	4,535	3,078
	各種サービス業	2,048	1,553
	その他	2,128	1,900
	合計	16,106	12,316
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	12	19
	商工業	719	631
	その他	—	—
	合計	731	650
総合計	16,837	12,966	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,395	3,752	3,128	△ 624
特定海外債権引当勘定	2	0	7	7
個別貸倒引当金	5,844	5,975	4,143	△ 1,832
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,377	5,635	3,875	△ 1,760
海外及び特別国際金融取引勘定分	467	340	268	△ 72
アジア	113	114	102	△ 12
北米	153	71	10	△ 61
その他	201	155	156	1
合計	10,241	9,727	7,278	△ 2,449

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,395	3,752	3,128	△ 624
特定海外債権引当勘定	2	0	7	7
個別貸倒引当金	5,844	5,975	4,143	△ 1,832
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,377	5,635	3,875	△ 1,760
製造業	831	886	754	△ 132
農業、林業、漁業及び鉱業	6	15	11	△ 4
建設業	460	459	242	△ 217
運輸、情報通信、公益事業	540	734	399	△ 335
卸売・小売業	1,149	1,236	968	△ 268
金融・保険業	106	107	93	△ 14
不動産業、物品賃貸業	1,294	1,154	666	△ 488
各種サービス業	842	876	592	△ 284
その他	149	168	150	△ 18
海外及び特別国際金融取引勘定分	467	340	268	△ 72
金融機関	49	12	3	△ 9
商工業	418	328	265	△ 63
その他	—	—	—	—
合計	10,241	9,727	7,278	△ 2,449

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成24年度	平成25年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	133	38
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	1
	建設業	30	△ 1
	運輸、情報通信、公益事業	40	11
	卸売・小売業	106	16
	金融・保険業	△ 4	△ 10
	不動産業、物品賃貸業	33	5
	各種サービス業	29	△ 10
	その他	17	1
	合計	385	51
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 1	△ 0
	商工業	19	△ 6
	その他	—	—
合計	18	△ 6	
総合計	403	45	

- (注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・ 個別リスク
- ・ 一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、263ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	VaR	ストレス VaR	VaR	ストレス VaR
年度末	21	38	10	15
最大	60	116	80	166
最小	10	15	9	11
平均	35	68	34	72

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. ストレス VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3. 個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、263ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
年度末	274	359
最大	309	438
最小	203	263
平均	257	350

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、45～48ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	9,416,357			
有価証券	487,175			
貸借取引	229,826			
入金	701,890			
特定金融債	27,792			
有価証券	795,514			
国債	4,085,739	6-a		
地方債	2,372	6-b		
外国債	41,347,000			
その他	59,770,763	6-d		
固定資産	1,319,175			
建物	1,894,382	3		
構築物	733,157			
仮当資産	233,833			
固定資産	415,898			
固定資産	4,886			
固定資産	19,696			
固定資産	58,843			
固定資産	167,159	2		
固定資産	159,478			
固定資産	7,680			
固定資産	185,941	4-a		
固定資産	5,391,645			
固定資産	△616,593			
固定資産	△29,280			
資産の部合計	125,910,020			
(負債の部)				
預金	80,006,438			
貸借取引	11,921,899			
特定金融債	2,450,065			
有価証券	1,704,650			
国債	2,654,478			
地方債	1,499,499	6-e		
外国債	3,590,373			
その他	2,963,075			
固定負債	351,885			
固定負債	20,000			
固定負債	4,277,003			
固定負債	643,350			
固定負債	1,817,920			
固定負債	11,436			
固定負債	665			
固定負債	1,945			
固定負債	10,050			
固定負債	39,190	4-b		
固定負債	5,391,645			
負債の部合計	119,355,573			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1-a		
剰余金	2,481,273	1-b		
剰余金	1,720,728			
剰余金	△210,003	1-d		
純資産	5,762,995			
純資産	742,338			
純資産	23,301			
純資産	25,810			
純資産	791,451			
純資産	6,554,446			
負債及び純資産の部合計	125,910,020			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	41,332,289	6-c	
剰余金	1,722,256	1-c	
繰上償還	22,223	5	
繰上償還	788,911		

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,722,256		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	5,764,523		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,764,523	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	1,722,256		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	167,159		2

上記に係る税効果

59,458

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	107,700	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,894,382		3
うち 前払年金費用	218,272		

上記に係る税効果

77,639

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	140,632		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	185,941	
再評価に係る繰延税金負債	39,190	
無形固定資産の税効果勘案分	59,458	
前払年金費用の税効果勘案分	77,639	

参照番号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	847	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	283,002	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	283,002	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	22,223	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	25,437	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	4,085,739	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	2,372	
有価証券	41,332,289	
貸出金	59,770,763	劣後ローン等を含む
特定取引負債	3,590,373	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	603,168	
普通株式の額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	603,168	
その他金融機関等の資本調達手段の額	642,392	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1 資本調達手段の額	159,230	
Tier2 資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	358,161	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	
	金 額	
(資産の部)		
現金	30,133,257	
預金	557,619	
有価証券	455,595	
貸借取入	643,127	
買入金	20,091	
特定入金	873,331	
現金	3,220,669	
債権	2,060	
有価証券	27,317,549	
貸出	63,370,678	
外為	1,698,141	
その他	1,298,327	
有形固定資産	753,279	
建物	234,936	
土地	406,492	
構築物	4,486	
その他	55,230	
無形固定資産	52,134	
ソフトウェア	182,351	
その他	174,795	
前払費用	7,555	
貸倒引当金	226,615	
投資損失引当金	5,767,068	
資産の部合計	△ 472,548	
	△ 80,785	
(負債の部)		
預金	84,137,339	
渡性マ	14,020,505	
有価証券	3,265,929	
貸借取入	1,126,120	
買入金	3,390,533	
特定入金	1,806,866	
現金	2,400,057	
債権	5,091,006	
有価証券	490,873	
貸借取入	25,000	
現金	4,501,843	
債権	698,953	
有価証券	2,071,738	
貸借取入	12,112	
現金	610	
債権	1,338	
有価証券	13,650	
貸借取入	29,744	
現金	37,782	
債権	5,767,068	
負債の部合計	128,889,073	
(純資産の部)		
資本	1,770,996	
利益剰余金	2,481,273	
自己株式	2,137,235	
株主資本	△ 210,003	
その他の	6,179,502	
繰上り	926,836	
繰上り	△ 53,158	
繰上り	24,180	
繰上り	897,858	
純資産の部合計	7,077,360	
負債及び純資産の部合計	135,966,434	

付表参照番号 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号

6-a

6-c

2

3

6-d

4-a

4-b

1-a

1-b

1-d

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額
利益剰余金	27,303,971
繰上り	2,138,218
繰上り	△ 53,761
繰上り	896,337

付表参照番号 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号

6-b

1-c

5

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,138,218	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,180,485	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,180,485	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	
うち、利益剰余金の額	2,138,218	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	182,351	

参照番号
2

上記に係る税効果

64,862

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	117,488	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
前払年金費用	226,615	

参照番号
3

上記に係る税効果

80,607

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	146,008	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	29,744		4-a
再評価に係る繰延税金負債	37,782		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	64,862		
前払年金費用の税効果勘案分	80,607		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	77,942	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	77,942		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 53,761		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 51,624	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,220,669	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,303,971		6-b
貸出金	63,370,678	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,400,057	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1 資本調達手段の額	—		37
Tier2 資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1 資本調達手段の額	—		38
Tier2 資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	569,683		
普通株式の額	—		18
その他Tier1 資本調達手段の額	—		39
Tier2 資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	569,683		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	759,266		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1 資本調達手段の額	159,230		40
Tier2 資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	475,035		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。